業績等の概要【単体】(2025年3月期)

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年度比144億円増加の1,686億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、貸倒引当金繰入額の減少によりその他経常費用が減少したことから、前年度比18億円減少の1,209億円となりました。その結果、経常利益は前年度比163億円増加の477億円、当期純利益は前年度比64億円増加の329億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が前年度末比2,385億円増加の7兆9,842億円、預金等（譲渡性預金を含む）が前年度末比724億円増加の9兆4,719億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第110期 2021年3月	第111期 2022年3月	第112期 2023年3月	第113期 2024年3月	第114期 2025年3月
経常収益	110,860百万円	113,403	129,039	154,216	168,621
うち信託報酬	128百万円	178	142	175	149
経常利益	31,080百万円	22,882	16,445	31,487	47,716
当期純利益	22,393百万円	20,660	11,536	26,525	32,948
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	467,420百万円	457,831	447,874	485,602	457,143
総資産額	10,946,017百万円	11,560,579	11,432,524	12,720,169	12,064,317
預金残高	8,368,396百万円	8,751,198	8,944,902	9,257,363	9,305,930
貸出金残高	6,540,880百万円	6,965,573	7,275,335	7,745,781	7,984,257
有価証券残高	1,486,384百万円	1,669,030	1,581,536	1,779,230	1,912,350
1株当たり純資産額	1,496.36円	1,465.66	1,433.79	1,554.57	1,463.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	88.36円 (12.00円)	22.40 (—)	45.45 (—)	60.92 (—)	62.74 (—)
1株当たり当期純利益	71.77円	66.14	36.93	84.91	105.47
単体自己資本比率(国内基準)	9.88%	9.71%	10.78%	10.18%	9.95%
自己資本利益率	4.82%	4.46%	2.54%	5.68%	6.98%
配当性向	123.11%	33.88%	123.08%	71.74%	59.48%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,143人 〔1,169人〕	3,054 〔1,144〕	2,932 〔1,075〕	2,877 〔1,031〕	2,846 〔1,059〕
信託財産額	75,259百万円	92,711	99,011	92,909	97,937

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（パーゼルⅢ最終化）を適用しております。

個別財務諸表

前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）及び当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
現金預け金	2,838,661	1,725,605
現金	67,211	82,146
預け金	2,771,450	1,643,458
コールローン	50,355	63,746
買入金銭債権	6,793	6,759
特定取引資産	6,956	8,645
商品有価証券	1,294	1,527
特定金融派生商品	5,661	7,118
金銭の信託	10,487	22
有価証券	1,779,230	1,912,350
国債	438,641	593,795
地方債	328,680	283,736
社債	290,956	291,147
株式	141,107	117,567
その他の証券	579,845	626,103
貸出金	7,745,781	7,984,257
割引手形	16,623	7,946
手形貸付	42,761	34,953
証書貸付	6,921,336	7,152,538
当座貸越	765,059	788,818
外国為替	7,064	8,027
外国他店預け	4,814	6,415
買入外国為替	274	37
取立外国為替	1,975	1,574
その他資産	116,239	146,370
前払費用	1,338	1,319
未収収益	7,977	10,711
先物取引差入証拠金	481	864
金融派生商品	15,803	23,569
金融商品等差入担保金	34,675	49,484
その他の資産	55,963	60,422
有形固定資産	106,294	105,251
建物	35,811	35,800
土地	53,248	53,211
リース資産	383	310
建設仮勘定	112	211
その他の有形固定資産	16,739	15,716
無形固定資産	12,818	15,442
ソフトウェア	8,299	9,256
その他の無形固定資産	4,518	6,185
前払年金費用	44,671	52,218
繰延税金資産	—	16,456
支払承諾見返	43,744	55,398
貸倒引当金	△ 48,929	△ 36,235
資産の部合計	12,720,169	12,064,317

科目	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
預金	9,257,363	9,305,930
当座預金	631,120	583,520
普通預金	5,874,198	5,893,753
貯蓄預金	90,930	94,455
通知預金	30,995	30,138
定期預金	2,113,350	2,168,536
定期積金	20	18
その他の預金	516,747	535,507
譲渡性預金	142,224	166,059
コールマネー	819,300	—
売現先勘定	196,778	249,066
債券貸借取引受入担保金	301,697	310,909
特定取引負債	4,443	6,122
特定金融派生商品	4,443	6,122
借入金	1,360,488	1,419,325
借入金	1,360,488	1,419,325
外国為替	661	1,172
売渡外国為替	374	444
未払外国為替	287	728
信託勘定借	56	79
その他負債	89,055	77,769
未決済為替借	1,448	487
未払法人税等	15,346	5,815
未払費用	6,171	8,277
前受収益	996	2,178
給付補填備金	1	1
金融派生商品	48,881	45,713
金融商品等受入担保金	9,430	5,007
リース債務	407	329
資産除去債務	301	307
その他の負債	6,070	9,651
睡眠預金払戻損失引当金	1,827	1,668
ポイント引当金	150	175
株式給付引当金	889	774
繰延税金負債	2,985	—
再評価に係る繰延税金負債	12,899	12,719
支払承諾	43,744	55,398
負債の部合計	12,234,566	11,607,174

(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	348,889	362,630
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	308,736	322,477
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	19,132	32,873
株主資本合計	434,098	447,838
その他有価証券評価差額金	23,931	△ 18,496
繰延ヘッジ損益	1,303	1,923
土地再評価差額金	26,269	25,877
評価・換算差額等合計	51,504	9,304
純資産の部合計	485,602	457,143
負債及び純資産の部合計	12,720,169	12,064,317

個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	154,216	168,621
資金運用収益	107,666	124,838
貸出金利息	82,331	90,903
有価証券利息配当金	21,339	28,713
コールローン利息	419	641
預け金利息	1,225	3,165
その他の受入利息	2,349	1,414
信託報酬	175	149
役務取引等収益	25,928	28,054
受入為替手数料	6,443	6,558
その他の役務収益	19,485	21,495
特定取引収益	1,328	1,586
商品有価証券収益	48	19
特定金融派生商品収益	1,279	1,567
その他業務収益	7,206	4,685
外国為替売買益	1,340	1,499
国債等債券売却益	5,865	2,910
金融派生商品収益	—	276
その他経常収益	11,910	9,308
貸倒引当金戻入益	—	1,779
償却債権取立益	38	43
株式等売却益	10,454	5,708
金銭の信託運用益	346	456
その他の経常収益	1,070	1,320
経常費用	122,728	120,904
資金調達費用	33,500	38,859
預金利息	4,074	10,235
譲渡性預金利息	32	282
コールマネー利息	△ 157	22
売現先利息	9,809	11,823
債券貸借取引支払利息	684	1,275
借用金利息	286	441
金利スワップ支払利息	10,465	9,913
その他の支払利息	8,304	4,864
役務取引等費用	10,827	10,997
支払為替手数料	1,968	2,270
その他の役務費用	8,859	8,726
その他業務費用	8,363	9,204
国債等債券売却損	8,259	8,995
国債等債券償却	49	208
金融派生商品費用	54	—
営業経費	51,111	56,980
その他経常費用	18,925	4,863
貸倒引当金繰入額	13,345	—
貸出金償却	858	3,946
株式等売却損	1,859	45
株式等償却	331	104
その他の経常費用	2,531	766
経常利益	31,487	47,716

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	7,120	41
固定資産処分益	697	41
固定資産解体費用引当金戻入益	—	—
退職給付信託返還益	6,423	—
特別損失	1,295	1,163
固定資産処分損	193	476
減損損失	1,102	687
税引前当期純利益	37,312	46,594
法人税、住民税及び事業税	15,849	14,350
法人税等調整額	△ 5,063	△ 704
法人税等合計	10,786	13,646
当期純利益	26,525	32,948

■株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	10,936	340,693	425,902
当期変動額							
剰余金の配当					△ 19,031	△ 19,031	△ 19,031
当期純利益					26,525	26,525	26,525
土地再評価差額金の取崩					701	701	701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	8,196	8,196	8,196
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 8,489	3,490	26,971	21,972	447,874
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,031
当期純利益					26,525
土地再評価差額金の取崩					701
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	29,532
当期変動額合計	32,421	△ 2,187	△ 701	29,532	37,728
当期末残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602

個別財務諸表

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098
当期変動額							
剰余金の配当					△ 19,600	△ 19,600	△ 19,600
当期純利益					32,948	32,948	32,948
土地再評価差額金の取崩					392	392	392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	13,740	13,740	13,740
当期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当期変動額					
剰余金の配当					△ 19,600
当期純利益					32,948
土地再評価差額金の取崩					392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 42,200
当期変動額合計	△ 42,428	620	△ 392	△ 42,200	△ 28,459
当期末残高	△ 18,496	1,923	25,877	9,304	457,143

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるのみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保と信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,140百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

- (3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (5) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

個別財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表に計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものです。

・貸倒引当金
貸借対照表に占める貸出金等の割合は相対的に高く、貸倒引当金の計上が経営成績や財政状態に及ぼす影響が大きいことから、会計上の見積りにおいて重要なものと判断しております。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 36,235百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、当事業年度末において、予想損失率の算定にあたり、将来見込み等必要な修正の検討を行った結果、修正を実施しておりません。

「重要な会計方針 6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載している資産査定とは、資産の自己査定基準に基づき、保有する貸出金等に対して、債務者の状況等により債務者区分を行った上で、回収の危険性や損失の発生可能性を個別に検討・分析し、その度合に応じて分類区分することをいい、債務者区分に応じた償却・引当を適切に実施しております。なお、債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済の能力を検討し、その状況等により正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に債務者を区分しております。

②当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の貸倒実績率と将来の予想損失率には一定の関連性があるとの前提で、原則として、債務者区分のうち、正常先、要注意先（貸出条件緩和債権等を有する債務者を含む）、破綻懸念先に係る債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上しております。

債務者区分については、信用格付制度をベースに、債務者の実態的な財務状況、資金繰り、収益力等により返済能力を検討し、債務者に対する貸出条件及びその履行状況を確認の上、業種等の特性を踏まえ、当面の事業継続性のみならず、最終的な回収可能性について重大な懸念が生じていないことを考慮した事業継続性及び収益性の見直し、経営改善計画等の妥当性、キャッシュ・フローによる債務償還能力、金融機関等の支援状況等を総合的に勘案して判定しております。

また、合理的で実現可能性の高い経営改善計画等に沿って経営再建が進むと考えられる場合には、当該貸出金等は貸出条件緩和債権及び破綻懸念先に係る債権には該当しないものとしております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債務者の経営実態を踏まえ、経営改善計画等に基づいた債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローの見積りを主要な仮定として、貸倒引当金を計上しております。また、一部の破綻懸念先について、将来の回収が見込めない金額に対して追加して貸倒引当金を計上しております。

前事業年度末は、特定の業種の債務者及び貸出条件の変更を行い、一定期間経過し財務状況等が悪化している債務者については、今後信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

当事業年度末は、貸出条件の変更を行っており、財務状況等に改善の兆しが見られない債務者については、今後信用リスクが顕在化する可能性が高いとする仮定に基づき、貸倒引当金を計上しております。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

債務者区分ごとの貸倒実績率を基礎とする予想損失額、当事業年度末時点の債務者区分及び担保の処分可能見込額、並びに保証等による回収可能見込額等、金額の算出に用いた主要な仮定には重要な見積りの不確実性が含まれています。

貸倒引当金の見積りに関する主要な仮定については、財務諸表作成時における入手可能な最善の情報に基づいておりますが、外部環境の著しい変化、貸出先等の経営状況の悪化、経営改善計画等の履行状況、担保価値の下落等が貸倒引当金計上時の前提と大きく乖離する場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

当事業年度（2025年3月31日）

- 関係会社の株式及び出資金の総額 5,662百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,030百万円
危険債権額	45,233百万円
三月以上延滞債権額	2,015百万円
貸出条件緩和債権額	27,020百万円
合計額	82,300百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,984百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,156,456百万円
貸出金	1,201,430百万円
その他資産	1,550百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,682百万円
売現先勘定	249,066百万円
債券貸借取引受入担保金	310,909百万円
借入金	1,375,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他の資産50,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,855百万円が含まれております。
- 現先取引及び信用取引等に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは210百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,881,604百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,758,590百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	17,295百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 43,682百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 12,733百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は46,638百万円です。

- 11 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託17,903百万円であります。
 12 関係会社に対する金銭債権総額 8,100百万円
 13 関係会社に対する金銭債務総額 18,621百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

- 1 関係会社との取引による収益
 資金運用取引に係る収益総額 145百万円
 役員取引等に係る収益総額 0百万円
 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 102百万円
 関係会社との取引による費用
 資金調達取引に係る費用総額 4百万円
 役員取引等に係る費用総額 69百万円
 その他の取引に係る費用総額 (営業経費) 2,989百万円

2 関連当事者との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社ひろぎんホールディングス	被所有 100.00%	経営管理等 役員兼任	経営管理料の支払 (注1)	2,732	—	—
親会社の子会社	ひろぎんクレジットサービス株式会社	なし	各種ローンの被債務保証取引 役員兼任	ローン債権に対する被債務保証 (注2)	—	—	1,092,731

(注1) 経営管理料は、親会社の経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算定され、当行においてもその妥当性を検証しております。

(注2) 保証条件は、商品ごとに保証対象の各種ローンの信用リスク等を勘案し、決定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当ありません。

(有価証券関係)

当事業年度 (2025年3月31日)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△45

2 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,539	23,373	△1,166
	地方債	50,590	48,571	△2,018
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	75,129	71,944	△3,185
合計		75,129	71,944	△3,185

3 子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	308
関連会社株式	0
出資金	5,353

4 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,377	37,640	52,737
	債券	50,085	49,933	151
	国債	49,676	49,527	148
	地方債	—	—	—
	社債	408	405	3
	その他	281,030	259,685	21,344
	小計	421,493	347,259	74,233
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,848	30,299	△7,451
	債券	1,043,463	1,112,522	△69,058
	国債	519,578	561,730	△42,151
	地方債	233,146	245,739	△12,593
	社債	290,738	305,052	△14,313
	その他	364,606	390,151	△25,544
	小計	1,430,918	1,532,973	△102,055
	合計	1,852,411	1,880,233	△27,821

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,146
その他	0

5 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

6 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,702	3,440	45
債券	134,000	110	4,186
国債	102,597	61	3,627
地方債	31,085	—	559
社債	317	49	—
その他	105,808	5,066	4,808
合計	256,512	8,618	9,041

7 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」といいます)しております。

当事業年度における減損処理額は、4百万円(うち、債券4百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄を全て、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

(金銭の信託関係)

当事業年度 (2025年3月31日)

1 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	22	22	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

個別財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,030百万円
その他有価証券評価差額金	9,324百万円
有価証券評価損	987百万円
減価償却	1,038百万円
その他	3,736百万円
繰延税金資産小計	33,117百万円
評価性引当額	△1,370百万円
繰延税金資産合計	31,747百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	△12,684百万円
退職給付信託設定益・解除益	△1,740百万円
その他	△864百万円
繰延税金負債合計	△15,290百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	16,456百万円

(1株当たり情報)

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1株当たり純資産額	1,463円46銭
1株当たり当期純利益	105円47銭

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年6月24日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度に係る財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,286	42,636	107,922	79,985	45,525	125,510
資金調達費用	1,360	32,394	33,754	8,164	31,364	39,528
資金運用収支	63,926	10,242	74,168	71,820	14,160	85,980
信託報酬	175	—	175	149	—	149
役務取引等収益	25,340	587	25,927	27,470	583	28,053
役務取引等費用	10,391	436	10,827	10,382	614	10,996
役務取引等収支	15,125	150	15,275	17,237	△31	17,206
特定取引収益	48	1,279	1,327	19	1,567	1,586
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	48	1,279	1,327	19	1,567	1,586
その他業務収益	5,865	1,340	7,205	2,898	1,787	4,685
その他業務費用	5,932	2,431	8,363	6,075	3,128	9,203
その他業務収支	△66	△1,090	△1,156	△3,176	△1,341	△4,517
業務粗利益	79,034	10,581	89,615	85,900	14,354	100,254
業務粗利益率	0.88%	0.95%	0.96%	0.76%	1.12%	0.85%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年3月期2百万円、2025年3月期2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間に相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
実質業務純益	36,523	42,740
コア業務純益	38,966	49,034
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	38,966	49,034
業務純益	33,499	42,740

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(669,031)	(257)		(755,197)	(672)	
貸出金	10,014,488	65,286	0.65%	11,184,255	79,985	0.71%
有価証券	6,746,674	50,410	0.74%	7,375,981	60,492	0.82%
資金調達勘定	1,394,605	11,139	0.79%	1,521,788	14,186	0.93%
預金	11,237,724	1,360	0.01%	11,014,086	8,164	0.07%
譲渡性預金	8,771,621	443	0.00%	8,905,392	5,327	0.05%
	340,420	32	0.00%	220,257	282	0.12%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期1,463,915百万円、2025年3月期89,985百万円）を控除して表示しております。なお、2024年3月期まで、日銀預け金の平均残高は全て無利息預け金として資金運用勘定から控除していましたが、2025年3月期から、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年3月期についても変更しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期19,827百万円、2025年3月期3,777百万円）及び利息（2024年3月期2百万円、2025年3月期2百万円）を控除しております。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,110,324	42,636	3.84%	1,277,070	45,525	3.56%
貸出金	771,275	31,920	4.13%	858,221	30,411	3.54%
有価証券	281,233	10,200	3.62%	349,854	14,526	4.15%
資金調達勘定	(669,031)	(257)		(755,197)	(672)	
預金	1,074,174	32,394	3.01%	1,225,010	31,364	2.56%
譲渡性預金	206,694	3,630	1.75%	227,354	4,908	2.15%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期371百万円、2025年3月期410百万円）を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	10,455,781	107,666	1.02%	11,706,128	124,838	1.06%
貸出金	7,517,950	82,331	1.09%	8,234,203	90,903	1.10%
有価証券	1,675,839	21,339	1.27%	1,871,642	28,713	1.53%
資金調達勘定	11,642,867	33,497	0.28%	11,483,898	38,856	0.33%
預金	8,978,315	4,074	0.04%	9,132,747	10,235	0.11%
譲渡性預金	340,420	32	0.00%	220,257	282	0.12%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年3月期1,464,286百万円、2025年3月期90,395百万円）を控除して表示しております。なお、2024年3月期まで、日銀預け金の平均残高は全て無利息預け金として資金運用勘定から控除していましたが、2025年3月期から、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年3月期についても変更しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年3月期19,827百万円、2025年3月期3,777百万円）及び利息（2024年3月期2百万円、2025年3月期2百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4,037	8,089	4,051	8,210	6,488	14,698
貸出金	1,759	0	1,759	4,669	5,411	10,081
有価証券	171	1,949	2,121	1,035	2,011	3,047
支払利息	128	△814	△685	△22	6,826	6,804
預金	10	△117	△107	6	4,876	4,883
譲渡性預金	△5	0	△5	△14	264	249

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
 2. 2024年3月期まで、日銀預け金の平均残高は全て無利息預け金として資金運用勘定から控除しておりましたが、2025年3月期から、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年3月期についても変更しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	118	15,403	15,522	6,129	△3,241	2,888
貸出金	2,253	10,767	13,020	3,348	△4,857	△1,509
有価証券	△2,414	4,864	2,450	2,703	1,622	4,326
支払利息	△475	14,034	13,559	4,183	△5,213	△1,030
預金	126	2,289	2,415	388	889	1,277
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合 計

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△5,930	25,339	19,409	12,931	4,240	17,171
貸出金	3,331	11,448	14,780	7,818	752	8,571
有価証券	△734	5,305	4,571	2,679	4,694	7,373
支払利息	1,281	11,427	12,708	△446	5,805	5,359
預金	75	2,232	2,308	59	6,101	6,161
譲渡性預金	△5	0	△5	△14	264	249

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。
 2. 2024年3月期まで、日銀預け金の平均残高は全て無利息預け金として資金運用勘定から控除しておりましたが、2025年3月期から、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年3月期についても変更しております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	25,340	587	25,928	27,470	583	28,054
うち預金・貸出業務	6,413	—	6,413	8,165	—	8,165
うち為替業務	5,941	488	6,430	6,066	479	6,545
うち証券関連業務	436	—	436	402	—	402
うち投資信託関連業務	994	—	994	1,109	—	1,109
うち代理業務	268	—	268	276	—	276
うち保護預り・貸金庫業務	150	—	150	142	—	142
うち保証業務	366	98	465	411	103	515
役務取引等費用	10,391	436	10,827	10,382	614	10,997
うち為替業務	1,531	437	1,969	1,655	606	2,261

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	48	1,279	1,328	19	1,567	1,586
商品有価証券収益	48	—	48	19	—	19
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,279	1,279	—	1,567	1,567
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
給料・手当	21,537	22,696
退職給付費用	△5,492	△2,811
福利厚生費	157	155
減価償却費	5,736	6,135
土地建物機械賃借料	2,320	2,325
宮繕費	70	80
消耗品費	452	484
給水光熱費	620	609
旅費	222	254
通信費	1,515	1,614
広告宣伝費	571	537
諸会費・寄付金・交際費	385	749
租税公課	4,588	4,171
その他	18,426	19,976
合計	51,111	56,980

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△45	

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,484	24,581	96	—	—	—
	地方債	7,280	7,304	24	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,764	31,885	120	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	24,539	23,373	△1,166
	地方債	22,230	22,148	△81	50,590	48,571	△2,018
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	22,230	22,148	△81	75,129	71,944	△3,185
合計		53,994	54,033	39	75,129	71,944	△3,185

(3) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	308		308	
関連会社株式	0		0	
出資金	4,863		5,353	
合計	5,172		5,662	

有価証券等の時価情報

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	100,691	38,844	61,847	90,377	37,640	52,737
	債券	54,586	54,320	266	50,085	49,933	151
	国債	—	—	—	49,676	49,527	148
	地方債	27,601	27,521	80	—	—	—
	社債	26,984	26,798	186	408	405	3
	その他	238,543	209,001	29,541	281,030	259,685	21,344
	小計	393,821	302,166	91,654	421,493	347,259	74,233
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,971	36,783	△812	22,848	30,299	△7,451
	債券	949,697	978,739	△29,042	1,043,463	1,112,522	△69,058
	国債	414,156	431,067	△16,911	519,578	561,730	△42,151
	地方債	271,568	277,746	△6,177	233,146	245,739	△12,593
	社債	263,971	269,925	△5,953	290,738	305,052	△14,313
	その他	357,309	385,613	△28,304	364,606	390,151	△25,544
	小計	1,342,977	1,401,137	△58,159	1,430,918	1,532,973	△102,055
合計	1,736,799	1,703,304	33,495	1,852,411	1,880,233	△27,821	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,248	4,146
その他	0	0
合計	4,249	4,146

- (注) 1. 前事業年度における非上場株式の減損処理額は、331百万円であります。
2. 当事業年度における非上場株式の減損処理額は、104百万円であります。

(5) 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2023年4月1日から2024年3月31日まで			2024年4月1日から2025年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	37,827	7,999	44	16,702	3,440	45
債券	79,324	5,067	4,881	134,000	110	4,186
国債	76,047	5,067	4,828	102,597	61	3,627
地方債	—	—	—	31,085	—	559
社債	3,277	—	53	317	49	—
その他	106,539	3,254	5,192	105,808	5,066	4,808
合計	223,692	16,320	10,118	256,512	8,618	9,041

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、49百万円（うち、債券49百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、4百万円（うち、債券4百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年3月31日					2025年3月31日				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,487	10,179	307	307	—	22	22	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、各事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
評価差額	33,803	△27,821
その他有価証券	33,495	△27,821
その他の金銭の信託	307	—
(+) 繰延税金資産	15,323	25,911
(△) 繰延税金負債	25,195	16,586
その他有価証券評価差額金	23,931	△18,496

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日				2025年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	146,735	125,882	△2,649	△2,649	117,617	106,142	△3,434	△3,434
	受取変動・支払固定	146,735	125,882	3,845	3,845	117,617	106,142	4,424	4,424
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	3,083	3,083	△54	47	2,976	2,976	△104	15
	買建	3,083	3,083	54	△13	2,976	2,976	104	26
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			1,196	1,230			989	1,032	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日				2025年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	755,215	645,759	21	1,182	1,359,519	1,167,761	6	1,705
	為替予約								
	売建	115,378	42,329	△6,944	△6,944	125,424	76,511	△6,738	△6,738
	買建	89,159	41,094	8,026	8,026	114,604	75,409	7,885	7,885
	通貨オプション								
	売建	200,662	123,472	△4,990	2,042	135,704	87,583	△4,829	236
	買建	200,662	123,472	4,989	△1,111	135,704	87,583	4,827	618
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1,102	3,195			1,151	3,707

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年3月31日				2025年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売	建 6,770	—	△51	—	8,375	—	△61	—
	買	建 6,770	—	51	—	8,375	—	61	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年3月31日				2025年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金 有価証券	200,000	200,000	714	貸出金 有価証券、預金	650,000	350,000	△4,695
			—	—	—	265,000	265,000	8,394	
	合計			714				3,699	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年3月31日				2025年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、有価証券	224,484	166,318	△36,249	外貨建の貸出金、有価証券	176,780	161,122	△26,546
			386,678	—	1,376	411,927	—	△441	
	合計			△34,872				△26,988	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	64,414 (73.4)	— (—)	64,414 (71.7)	65,952 (74.1)	— (—)	65,952 (72.2)
有利息預金 (無利息普通除き)	53,650 (61.2)	— (—)	53,650 (59.8)	55,571 (62.4)	— (—)	55,571 (60.8)
定期性預金	21,602 (24.6)	— (—)	21,602 (24.1)	21,372 (24.0)	— (—)	21,372 (23.4)
固定金利定期預金	21,580 (24.6)	/ (/)	21,580 (24.0)	21,352 (24.0)	/ (/)	21,352 (23.4)
変動金利定期預金	22 (0.0)	/ (/)	22 (0.0)	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)
その他	1,699 (2.0)	2,066 (100.0)	3,766 (4.2)	1,728 (1.9)	2,273 (100.0)	4,001 (4.4)
合計	87,716 (100.0)	2,066 (100.0)	89,783 (100.0)	89,053 (100.0)	2,273 (100.0)	91,327 (100.0)
譲渡性預金	3,404	—	3,404	2,202	—	2,202
総合計	91,120	2,066	93,187	91,256	2,273	93,530

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2024年3月31日							
定期預金	5,882	4,120	8,748	967	863	549	21,133
固定金利定期預金	5,870	4,111	8,748	967	863	549	21,111
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	21
2025年3月31日							
定期預金	5,897	4,299	8,929	864	1,001	691	21,685
固定金利定期預金	5,886	4,291	8,929	864	1,001	691	21,666
変動金利定期預金	11	7	0	—	—	—	19

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■預金者別残高

(単位：億円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
個人	60,797 (65.7)	61,469 (66.1)
一般法人	27,968 (30.2)	28,100 (30.2)
その他	3,807 (4.1)	3,488 (3.7)
合計	92,573 (100.0)	93,059 (100.0)

- (注) 1. その他とは公金預金、金融機関預金です。
 2. 譲渡性預金は含んでおりません。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	449	80	529	305	135	441
証書貸付	58,889	7,632	66,522	65,221	8,446	73,668
当座貸越	7,973	—	7,973	8,104	—	8,104
割引手形	154	—	154	128	—	128
合計	67,466	7,712	75,179	73,759	8,582	82,342

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
貸出件数	210,373	209,886
うち中小企業等	209,811 (99.7)	209,304 (99.7)
貸出金残高	77,457	79,842
うち中小企業等	48,353 (62.4)	50,051 (62.7)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいいます。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいいます。
 3. () 内は構成比率です。

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
	貸出金残高	貸出金残高
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,745,781 (100.00)	7,984,257 (100.00)
製造業	757,117 (9.77)	790,114 (9.90)
農業・林業	5,018 (0.06)	4,542 (0.06)
漁業	1,183 (0.02)	1,103 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,301 (0.02)	1,099 (0.01)
建設業	188,249 (2.43)	189,322 (2.37)
電気・ガス・熱供給・水道業	243,885 (3.15)	256,854 (3.22)
情報通信業	19,164 (0.25)	20,132 (0.25)
運輸業・郵便業	509,537 (6.58)	558,510 (6.99)
卸売業・小売業	576,441 (7.44)	623,551 (7.81)
金融業・保険業	419,032 (5.41)	489,054 (6.13)
不動産業・物品賃貸業	1,262,153 (16.29)	1,324,434 (16.59)
各種サービス業	438,940 (5.67)	459,029 (5.75)
地方公共団体	1,429,555 (18.46)	1,292,736 (16.19)
その他	1,894,194 (24.45)	1,973,768 (24.72)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	7,745,781 (—)	7,984,257 (—)

(注) () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2024年3月31日	2025年3月31日
設備投資	32,175 (41.5)	33,830 (42.4)
運転資金	45,282 (58.5)	46,012 (57.6)
合計	77,457 (100.0)	79,842 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	95	70
債権	190	279
商品	8	10
不動産	13,657	14,087
その他	110	101
計	14,062	14,549
保証	29,909	30,511
信用	33,486	34,781
合計	77,457	79,842

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
有価証券	2	1
債権	14	21
商品	0	0
不動産	153	138
その他	15	0
計	185	162
保証	179	215
信用	72	175
合計	437	553

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
2024年3月31日							
貸出金	11,425	7,205	9,749	7,677	33,653	7,746	77,457
うち変動金利	/	4,006	4,424	3,254	18,589	7,746	/
うち固定金利	/	3,198	5,325	4,422	15,063	/	/
2025年3月31日							
貸出金	10,633	7,625	10,725	7,777	35,163	7,916	79,842
うち変動金利	/	3,815	4,442	3,312	20,129	7,916	/
うち固定金利	/	3,810	6,283	4,464	15,034	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■個人ローン残高

(単位：億円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
住宅ローン	11,711	12,748
その他のローン	6,184	6,231
合計	17,895	18,980

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日				2025年3月31日				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,672	20,696	—	17,672	20,696	17,968	—	20,696	17,968
個別貸倒引当金	19,451	28,233	1,540	17,911	28,233	18,266	10,914	17,318	18,266
合計	37,124	48,929	1,540	35,583	48,929	36,235	10,914	38,014	36,235

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (*1)	6,201	8,030
危険債権 (*2)	56,320	45,233
要管理債権	35,360	29,036
三月以上延滞債権 (*3)	1,977	2,015
貸出条件緩和債権 (*4)	33,383	27,020
小計	97,882	82,300
正常債権	7,750,089	8,011,105
合計	7,847,971	8,093,405

- (注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	858	3,946

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

*1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

*2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

*3 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

*4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務・内国為替業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,570 (32.8)	— (—)	4,570 (27.3)	5,406 (35.5)	— (—)	5,406 (28.9)
地方債	3,284 (23.5)	— (—)	3,284 (19.6)	3,330 (21.9)	— (—)	3,330 (17.8)
社債	2,978 (21.4)	— (—)	2,978 (17.8)	2,951 (19.4)	— (—)	2,951 (15.8)
株式	536 (3.8)	— (—)	536 (3.2)	753 (5.0)	— (—)	753 (4.0)
その他の証券	2,575 (18.5)	2,812 (100.0)	5,387 (32.1)	2,776 (18.2)	3,498 (100.0)	6,274 (33.5)
うち外国債券	/ (/)	2,808 (99.9)	2,808 (16.8)	/ (/)	3,492 (99.8)	3,492 (18.7)
うち外国株式	/ (/)	0 (0.0)	0 (0.0)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	13,946 (100.0)	2,812 (100.0)	16,758 (100.0)	15,217 (100.0)	3,498 (100.0)	18,716 (100.0)

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年3月31日								
国債	—	—	227	1,525	2,147	485	—	4,386
地方債	246	664	683	481	756	454	—	3,286
社債	404	476	500	181	109	1,237	—	2,909
株式	—	—	—	—	—	—	1,411	1,411
その他の証券	110	318	609	316	347	2,475	1,620	5,798
うち外国債券	—	87	180	195	202	2,148	0	2,814
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1
2025年3月31日								
国債	—	—	77	2,233	627	2,999	—	5,937
地方債	286	532	506	617	495	399	—	2,837
社債	245	543	653	114	133	1,220	—	2,911
株式	—	—	—	—	—	—	1,175	1,175
その他の証券	70	297	571	146	200	3,181	1,792	6,261
うち外国債券	24	157	238	91	58	2,748	0	3,320
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	13	14
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	14

■商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期
商品国債	0	—
商品地方債	6	3
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	6	3

■公共債引受額

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	261	74
合計	261	74

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	152	254
地方債・政保債	51	35
合計	203	290
証券投資信託	472	543

営業の状況—国際業務・信託業務

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2024年3月31日	2025年3月31日
国内店	6,927	7,658
海外店	—	—
合計	6,927	7,658

■信託業務の状況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
信託報酬	175	149
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—
信託財産額	92,909	97,937

■信託財産残高表

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
資産			負債	
信託受益権	41,393	38,683	指定金銭信託	72,172
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000
銀行勘定貸	56	79	包括信託	736
現金預け金	50,830	58,545		
合計	92,909	97,937	合計	92,909
				97,937

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております(差額については、原信託に含めて記載しております)。
2. 共同信託他社管理財産については、2024年3月31日現在、2025年3月31日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

(単位：百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	金額	金額	金額	金額
資産			負債	
現金預け金	19,962	17,903	元本	19,962
計	19,962	17,903	計	17,903

営業の状況—信託業務・その他

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
金銭信託	92,306	97,201
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

(単位：百万円)

	期間	2024年3月31日	2025年3月31日
金銭信託	1年未満	20,092	22,598
	1年以上2年未満	21,158	15,841
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	31,026	28,710
	その他のもの	—	—
	合計	72,277	67,150
貸付信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	—
	その他のもの	—	—
	合計	—	—

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社または個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、サービス業にあっては、資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社または個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社または個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

■従業員の状況

(単位：人、円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
従業員数	3,180	3,161
平均年齢	41歳6月	41歳6月
平均勤続年数	17年9月	17年10月
平均給与月額	410,681	427,417

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員数は、以下の契約職員および海外の現地採用者を含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

(単位：人)

	2024年3月31日	2025年3月31日
契約職員	—	—
海外現地採用者	115	128

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.65	3.84	1.02	0.71	3.56	1.06
資金調達原価	0.47	3.14	0.74	0.58	2.67	0.83
総資金利鞘	0.18	0.70	0.28	0.13	0.89	0.23

(注) 2025年3月期から、資金運用利回りに、日銀預け金（有利息部分）を含めており、2024年3月期についても変更しております。

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2024年3月期			2025年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預貸率	期末	75.06	425.77	82.40	77.24	353.66	84.29
	期中平均	74.04	373.14	80.67	80.82	377.48	88.03
預証率	期末	16.26	143.29	18.92	17.11	137.79	20.18
	期中平均	15.30	136.06	17.98	16.67	153.88	20.01

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.26	0.38
自己資本経常利益率	6.74	10.12
総資産当期純利益率	0.21	0.26
自己資本当期純利益率	5.68	6.98

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産 + 期末総資産）} \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{ \text{（期首純資産の部合計 - 期首新株予約権）} + \{ \text{（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権）} \} \div 2} \times 100$

■1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	71,752	/	71,752	72,861	/	72,861
貸出金	59,128	/	59,128	61,417	/	61,417

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所及び店舗内店舗方式の支店を含んでおりません。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。

■従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	3,202	/	3,202	3,271	/	3,271
貸出金	2,639	/	2,639	2,757	/	2,757

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。
3. 国内店には特別国際金融取引勘定を含んでおりません。